

## 第 4 章 就学奨励・育英奨学・修学支援

## 第4章 就学奨励・育英奨学・修学支援

### 第1節 就学奨励

教育機会均等の趣旨に則り、就学奨励事業を次のとおり実施している。

#### 1 要保護児童生徒援助事業（令和2年度）

小・中学校及び特別支援学校の小・中学部における就学困難な児童・生徒の就学奨励を、国の補助を受け次のとおり実施している。

要保護児童生徒援助事業実施状況 (単位:人、千円)

区 分		給与人員	総 額	国庫補助金	設置者負担	補助率
小・中学校	学用品費等	219	2,922	1,370	1,552	1/2
	学校給食費	2	53	26	27	
	医療費	451	9,401	4,645	4,756	
	合 計	672	12,376	6,041	6,335	
	合計の内訳	小	8,039			
	中	4,337				
特別支援学校(医療費)		5	144	72	72	1/2

#### 2 特別支援教育就学奨励事業（令和2年度）

##### <国庫補助事業>

特別支援学校及び小・中学校の特別支援学級等への就学の特殊事情にかんがみ保護者の経済的負担を軽減し、その就学を奨励するため国の補助を受け次のとおり実施した。

##### (1) 特別支援学校

(単位:人、千円)

区 分	給与人員(延)	総 額	国庫補助金	設置者負担	補助率
教科用図書購入費	639	8,142	112,746	112,747	1/2
学校給食費	1,905	89,294			
交 通 費	2,821	29,739			
寄 宿 舎 居 住 費	672	28,176			
修 学 旅 行 費	780	3,341			
学 用 品 費	1,928	22,380			
新入学児童生徒学用品費	587	23,123			
拡 大 教 材 費	-	-			
音 声 教 材 費	-	-			
I C T 機 器 購 入 費	531	21,298			
計	9,863	225,493			

(2) 小学校及び中学校（特別支援学級及び通常の学級（ただし、通常の学級は、学校教育法施行令第22条の3に規定する障害の程度に該当する児童生徒に限る））

(ア) 小学校

(単位:人、千円)

区 分	給与人員	総 額	対象経費	国庫補助金	設置者負担	補助率
学校給食費	1,966	38,151	35,596			1/2
交通費(通学費)	43	207	207			
職場実習交通費	—	0	0			
交流及び共同 学習交通費	—	0	0			
修学旅行費	234	1,238	1,185			
校外活動費(宿泊を伴わない もの)	514	308	308			
校外活動費 (宿泊を伴うもの)	54	45	45			
学用品・通学用品 購入費	1,939	9,996	9,606			
新入学児童生徒学用品・通学用品 購入費	304	5,117	4,450			
体育実技用具費	—	—	—			
拡大教材費	—	—	—			
計	特別支援学級分	2,071	55,062	51,397	25,688	25,709
	通常の学級分 (含22条の3)	1				
	通常の学級分 (規則140条)	2				

(イ) 中学校

(単位:人、千円)

区 分	給与人員	総 額	対象経費	国庫補助金	設置者負担	補助率
学校給食費	654	15,214	13,771			1/2
交通費(通学費)	6	114	114			
職場実習交通費	—	0	0			
交流及び共同 学習交通費	—	0	0			
修学旅行費	45	440	432			
校外活動費(宿泊を伴わない もの)	31	24	24			
校外活動費 (宿泊を伴うもの)	—	0	0			
学用品・通学用品 購入費	617	5,227	4,816			
新入学児童生徒学用品・通学用品 購入費	216	4,629	3,821			
体育実技用具費	—	—	—			
拡大教材費	—	—	—			
計	特別支援学級分	693	25,648	22,978	11,481	11,497
	通常の学級分 (含22条の3)	2				
	通常の学級分 (規則140条)	0				

< 県単独事業 >

(1) 特別支援学校

(単位:校、千円)

事 業 名	学校数	事業量	備 考
特 別 支 援 学 校 就 学 奨 励 費	—	—	コロナウイルス感染症の影響
計	—	—	による大会等の中止のため

## 第2節 育英奨学

### 1 令和2年度沖縄県国際交流・人材育成財団奨学金貸与、給与支給状況

区 分	種 別	貸与・給与 月 額	貸 与・給 与 人 員 等	貸与・給与 年 額	
ア 高等学校 (高校育英貸与奨学生・ 高等学校奨学生)	国公立	自宅通学	18,000	872 (277)	188,262,000
		自宅外通学	23,000	50 (12)	13,478,000
	私 立	自宅通学	30,000	58 (15)	20,451,000
		自宅外通学	35,000	88 (38)	36,871,000
小 計			1,068 (342)	259,062,000	
イ 専修学校(高等課程)	私 立	自宅通学	30,000	19 (10)	6,840,000
		自宅外通学	35,000	4 (2)	1,680,000
小 計			23 (12)	8,520,000	
ウ 専修学校(専門課程)	県内	国公立	40,000	0 (0)	0
		私立	45,000	11 (9)	5,670,000
	県外	国公立	45,000	0 (0)	0
		私立	55,000	8 (3)	5,225,000
小 計			19 (12)	10,895,000	
エ 大学貸与奨学生	県内大学	国公立	40,000	61 (10)	28,800,000
		私 立	45,000	53 (10)	28,620,000
	県外大学	国公立	45,000	56 (11)	29,970,000
		私 立	55,000	116 (26)	75,900,000
小 計			286 (57)	163,290,000	
オ 大学院貸与奨学生	修士課程	70,000	7 (5)	5,880,000	
	博士課程	80,000	3 (1)	2,880,000	
小 計			10 (6)	8,760,000	
カ 留学貸与奨学生	アジア地域	40,000	8 (1)	2,800,000	
	アジア地域外	60,000	8 (2)	3,960,000	
小 計			16 (3)	6,760,000	
キ 在沖縄米軍施設・区域内大学貸与奨学生	大学・大学院	40,000	2 (1)	760,000	
小 計			2 (1)	760,000	
ク 海外移住者子弟貸与奨学生	大学	40,000	0 (0)	0	
	大学院	70,000	0 (0)	0	
小 計			0 (0)	0	
ケ 高等専門学校	県内	国公立	21,000	7 (1)	1,764,000
		私 立			
小 計			7 (1)	1,764,000	
貸与合計(ア～ケ計)			1,431 (434)	459,811,000	
コ 専修学校奨学生	私立・自宅		61 (26)	17,262,700	
	私立・自宅外		49 (30)	30,353,600	
小 計			110 (56)	47,616,300	
サ 委託給与奨学生	大学院(月額)	10,000	5 (3)	600,000	
	高 校(年額)	100,000	2 (2)	200,000	
小 計			7 (5)	800,000	
シ 米国総領事館助成奨学生	米国留学生		1 (1)	1,038,100	
	ブリッジプログラム		18 (0)	5,365,772	
小 計			19 (1)	6,403,872	
給与合計(コ～シ計)			136 (62)	54,820,172	

注:人員は、延べ人数  
( )内の数字は、新規採用者

## 2 高等学校定時制課程及び通信制課程修学奨励事業

令和2年度に高等学校の定時制及び通信制課程に在学する生徒で、修学奨励金を貸与された人員は下記のとおりである。

区 分	貸与月額	定 時 制		通 信 制	
		申請者	貸与者	申請者	貸与者
1 年 生	14,000	1	1	0	0
2 年 生	14,000	2	2	2	2
3 年 生	14,000	1	0	6	6
4 年 生	14,000	0	0	0	0
計		4	3	8	8
貸 与 総 額		504,000		1,344,000	

注 定時制・通信制課程を卒業すると、返還義務は免除される。

## 第3節 修学支援

### 1 高等学校の授業料免除・減額

令和2年度に県立高等学校授業料免除・減額を行ったのは次のとおりである。

なお、本科については平成26年4月1日以降に入学した生徒を対象に高等学校等就学支援金制度が実施されているため、授業料免除は就学支援金の支給を受けない生徒に対して行われている。

[本科]

区分	生徒数	申請者	減免者
全日制	39,962	161	140
定時制	1,073	142	141
通信制	1,415	353	353
合計	42,450	656	634

[専攻科（沖縄水産高等学校）]

区分	生徒数	申請者	減免者
全日制	67	0	0

注 生徒数は、令和2年5月1日現在

### 2 高等学校等就学支援金

令和2年度県立高等学校等就学支援金の支給状況は下表のとおりである。

区分	学校数	受給資格認定者数	支給額（千円）
全日制	59	36,329	4,211,232
定時制	7	847	21,838
通信制	2	664	4,032
合計	68	37,840	4,237,102

### 3 高等学校等奨学のための給付金事業（令和2年度）

<国庫補助事業>

低所得世帯の授業料以外の教育費負担の軽減を図るため、奨学のための給付金を支給したのは次のとおりである。

※ 私立高等学校は、総務部で実施

区 分	給付人員	給付総額	備考
	人	円	
生活保護受給世帯	566	18,281,800	生業扶助受給
非課税世帯（第1子）	5,802	694,638,200	
非課税世帯（第2子以降）	3,701	563,247,700	
非課税世帯（通信制・専攻科）	177	10,254,500	
家計急変世帯	208	24,461,655	
一部前倒し給付のみ	155	3,190,000	
合計	10,609	1,314,073,855	

#### 4 県外進学大学生支援事業（令和2年度）

< 県単独事業 >

能力があるにもかかわらず経済的な理由で県外進学が困難な県内高等学校等生徒に対し、県外指定大学への入学及び修学を支援することにより、難関大学等への進学を促進し、大学等進学率の改善を図るとともに、本県におけるグローバル人材の育成を図る目的で、給付型奨学金を給付したのは次のとおりである。

(単位：人、円)

区分	給付人数	給付額	一人当たり実績額
入学支度金	25	7,079,159	283,166
月額奨学金	77	62,090,000	806,364
計	102	69,169,159	—

※一人あたりの入学支度金上限額 300,000円、月額奨学金 840,000円

## 第4節 離島児童生徒支援センター

### 離島児童生徒支援センター

高校のない離島出身者の経済的負担の軽減を図るとともに、離島振興に資するため、高校進学する際の生徒の寄宿舍(学生寮)と小・中・高校生の交流の拠点としての機能を併せ持つ施設として、平成28年1月に開所した。

(1) 所在地

那覇市東町21-1

(2) 建物概要

敷地面積:1,272.69㎡ のべ面積:3,235.71㎡

5階建て(寮室(個室・120室)、食堂兼学習室、シャワー・トイレ(共同)、洗濯室、教育面談室、舎監室、事務室、交流施設等)

(3) 離島児童生徒支援センター入寮状況

(令和2年5月1日現在、単位:人)

1年生			2年生			3年生			合計
男	女	計	男	女	計	男	女	計	
18	22	40	20	14	34	15	18	33	107